

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	14,483,034	13,481,940	実質収支比率	2.8	3.1				
市町村名	六ヶ所村		地方交付税種地	2-1	財源超過	○	歳出総額	14,185,219	13,065,212	経常収支比率	81.6	76.5	81.6	76.5		
					首都	×	歳入歳出差引	297,815	416,728	(※1)	(81.6)	(76.5)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	77,793	191,598	標準財政規模	7,786,546	7,278,896				
					中部	×	実質収支	220,022	225,130	財政力指数	1.62	1.55				
人口	22年国調(人)	11,095	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-5,108	-10,035	公債費負担比率	3.5	3.9				
	17年国調(人)	11,401			過疎	×	積立金	272,886	318,263	健全化判断比率						
	増減率(%)	-2.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,972	第1次	22年国調	872	17年国調	930	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,908		14.0	15.0	指数表選定	○	実質単年度収支	267,778	308,228	実質公債費比率	5.5	6.3	将来負担比率	-	-
	24.03.31(人)	11,047	第2次	2.443	2,562	基準財政収入額	5,833,469	5,408,208	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	11,047		39.1	41.3	基準財政需要額	3,666,179	3,492,006	標準税収入額等	7,724,786	7,155,989					
	増減率(%)	-0.7	第3次	2,926	2,678	経常経費充当一般財源等	6,122,056	5,550,883	歳入一般財源等	11,519,888	11,184,600					
	うち日本人(%)	-1.3		46.9	43.2											
面積(km ²)	253.01															
人口密度(人/km ²)	44															
世帯数(世帯)	4,751															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,557,240	5,874,148					
	市区町村長	1	7,670		一般職員	160	521,120	3,257	うち公的資金	6,333,269	5,630,036					
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,067,846	1,427,886					
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	11	38,258	3,478	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,910		教育公務員	10	27,372	2,737	土地開発基金現在高	95,185	95,167					
	議会副議長	1	2,590		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,437,295	4,964,409					
	議会議員	16	2,520		合計	170	548,492	3,226	減債基金	2,119,800	1,889,869					
					ラスバイレス指数(※6)	103.4	(95.5)		その他特定目的基金	3,626,960	2,795,768					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(11) 北部上北広域事務組合(一般会計)		(21) 六ヶ所村地域振興開発								
(2) 定住促進特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(9) 農業集落排水事業会計		(12) 北部上北広域事務組合(病院事業会計)		(22) (財)六ヶ所村文化振興公社								
(3) 土地区画整理特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計		(13) 上北地方教育・福祉事務組合		(23) (社)六ヶ所村農業振興公社								
		(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(14) 下北地域広域行政事務組合										
						(15) 十和田地区食肉処理事務組合										
						(16) 青森県市町村総合事務組合										
						(17) 青森県市町村職員退職手当組合										
						(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(19) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(20) 青森県交通災害共済組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	7,217,987	49.8	7,217,987	96.3	普通税	7,217,987	100.0	45,826
地方譲与税	58,380	0.4	58,380	0.8	法定普通税	7,217,987	100.0	45,826
利子割交付金	3,016	0.0	3,016	0.0	市町村民税	890,236	12.3	45,826
配当割交付金	1,493	0.0	1,493	0.0	個人均等割	15,514	0.2	-
株式等譲渡所得割交付金	279	0.0	279	0.0	所得割	504,444	7.0	-
地方消費税交付金	180,310	1.2	180,310	2.4	法人均等割	68,150	0.9	-
ゴルフ場利用税交付金	5,783	0.0	5,783	0.1	法人税割	302,128	4.2	45,826
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,189,279	85.7	-
自動車取得税交付金	15,905	0.1	15,905	0.2	うち純固定資産税	5,890,486	81.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,326	0.3	-
地方特例交付金	2,632	0.0	2,632	0.0	市町村たばこ税	117,146	1.6	-
地方交付税	12,537	0.1	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	12,484	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	53	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,498,322	51.8	7,485,785	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,174	0.0	1,174	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	57,550	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	184,021	1.3	179	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	6,281	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,252,631	22.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,320	0.1	8,320	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,627,067	11.2	-	-	合計	7,217,987	100.0	45,826
財産収入	67,175	0.5	-	-				
寄附金	1,252	0.0	-	-				
繰入金	124,591	0.9	-	-				
繰越金	216,728	1.5	-	-				
諸収入	384,022	2.7	3,659	0.0				
地方債	1,053,900	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	14,483,034	100.0	7,499,117	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.7	99.1	99.7	98.9
(%)	年・計	98.7	96.8	98.7	96.7
		99.8	99.4	99.8	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,358,594	実質収支	19,689
下水道	501,330	再差引収支	-42,195
病院	105,861	加入世帯数(世帯)	1,705
上水道	27,000	被保険者数(人)	3,216
と畜場	3,404	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	435,141	1人当り	86
その他	285,858		93
			212

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,758	1.0	-	-	138,758
総務費	3,057,135	21.6	502,693	-	2,920,427
民生費	2,862,024	20.2	556,806	-	2,250,785
衛生費	948,115	6.7	40,277	-	916,189
労働費	527	0.0	-	-	527
農林水産業費	871,477	6.1	219,129	-	486,236
商工費	165,076	1.2	2,491	-	133,391
土木費	1,778,902	12.5	997,128	-	1,558,262
消防費	645,956	4.6	4,804	-	645,419
教育費	3,254,854	22.9	2,165,848	-	1,766,587
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	462,395	3.3	-	-	405,492
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,185,219	100.0	4,489,176	-	11,222,073

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,697,336	19.0	2,188,870	2,175,597	29.0
人件費	1,716,096	12.1	1,629,778	1,616,506	21.6
うち職員給	1,063,612	7.5	985,306	-	-
扶助費	518,845	3.7	153,600	153,599	2.0
公債費	462,395	3.3	405,492	405,492	5.4
元利償還金	461,894	3.3	404,991	404,991	5.4
うち元金	370,808	2.6	333,549	333,549	4.4
うち利子	91,086	0.6	71,442	71,442	1.0
一時借入金利子	501	0.0	501	501	0.0
その他の経費	6,998,707	49.3	6,219,963	3,946,459	52.6
物件費	1,966,568	13.9	1,793,692	1,293,061	17.2
維持補修費	238,826	1.7	238,826	237,477	3.2
補助費等	2,512,439	17.7	2,118,021	1,731,795	23.1
うち一部事務組合負担金	930,386	6.6	929,560	890,083	11.9
繰出金	720,999	5.1	669,615	626,891	8.4
積立金	1,455,943	10.3	1,342,074	-	-
投資・出資金・貸付金	103,932	0.7	57,735	57,235	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,489,176	31.6	2,813,240	-	-
うち人件費	49,318	0.3	49,318	-	-
普通建設事業費	4,489,176	31.6	2,813,240	-	-
うち補助	2,193,154	15.5	596,536	-	-
うち単独	2,294,142	16.2	2,216,624	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,185,219	100.0	11,222,073	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

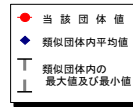
平成24年度 青森県六ヶ所村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,285	13,988	297	219	165	556	
2 定住促進特別会計	43	43	-	0	-	-	
3 土地区画整理特別会計	291	290	1	1	93	991	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,972人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,908人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	253.01km ²		実質負担比率	5.5%
歳入総額	14,483,034千円			-%
歳出総額	14,185,219千円			
実収支	220,022千円			
標準財政規模	7,786,546千円			
地方債現在高	6,567,240千円			

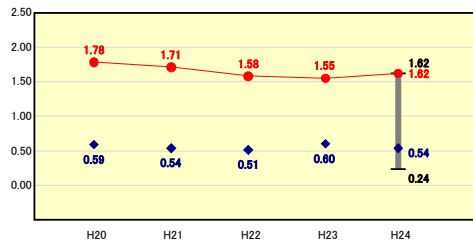


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.62]

類似団体内順位 1/26 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

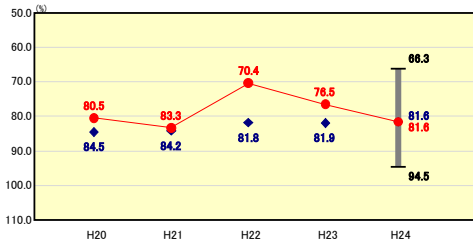


財政力指数の分析欄
 ここに入力
 原子燃料サイクル施設立地により、類似団体を上回る税金があるため、財政力指数は1.62となっているが、大規模償却資産により村税等の税金は不安定な状況にある。今後は、村税や税外未収金等の徴収強化を図り、より一層の歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]

類似団体内順位 12/26 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

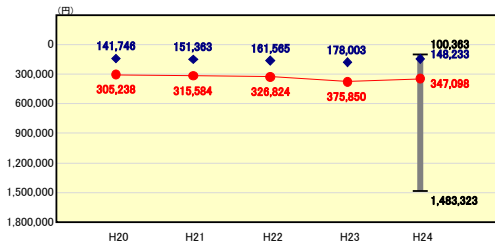


経常収支比率の分析欄
 ここに入力
 経常収支比率は、昨年度より5.1ポイント増加し、81.6%となっている。類似団体と同水準であるが、今後も物件費や補助金など経常経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [347,098円]

類似団体内順位 25/26 全国平均 116,454 青森県平均 120,193

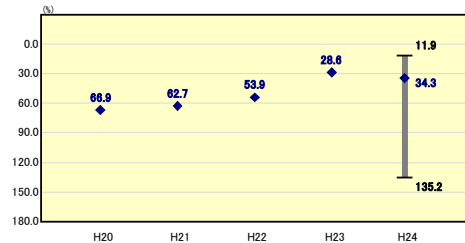


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ここに入力
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業などの特殊事業により、施設の維持管理業務に係る経費が要因となっており、類似団体の平均よりも大きく上回っている。今後はこれら施設の管理・運営に係る物件費及び維持管理費を抑制し、経費削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/26 全国平均 60.0 青森県平均 111.9

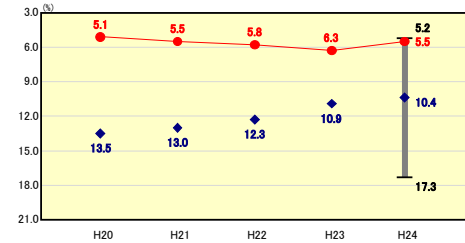


将来負担比率の分析欄
 ここに入力
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担率は上回っていない。今後も引き続き負担率が生じないように、充当可能基金等の財源確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]

類似団体内順位 3/26 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

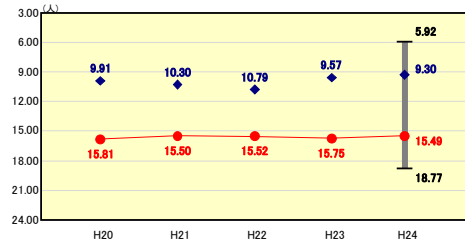


実質公債費比率の分析欄
 ここに入力
 実質公債費比率については、5.5%と類似団体の平均よりも下回っており、健全性が保たれている。普通会計や公営企業会計の元利償還金が今後増加傾向となることから、新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.49人]

類似団体内順位 25/26 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

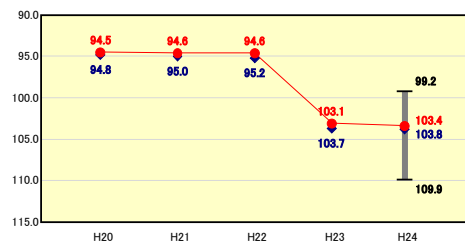


人口千人当たり職員数の分析欄
 ここに入力
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業等の立地の特殊性により、類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、平成27年度までに総職員数5.5%純減に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.4]

類似団体内順位 10/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 ここに入力
 給与制度については、国の制度改正に準じて改正を行い、給料表の改定、管理職手当の定額化、特殊勤務手当の見直し、定年退職者の特別昇給の廃止などを行っており、今後も人事院勧告や定員適正化計画に基づき、より一層の給与の適正化に努めていく。

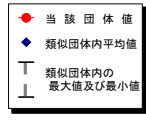
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

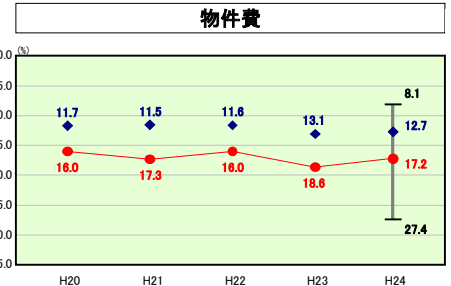
青森県六ヶ所村

経常収支比率の分析

人口	10,972 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	10,908 人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	253.01 km ²	実収支負債比率	5.5 %
歳入総額	14,483,034 千円	実収支未償還比率	- %
歳出総額	14,185,219 千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
実収支	220,022 千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	7,786,546 千円		
地方債現在高	6,557,240 千円		

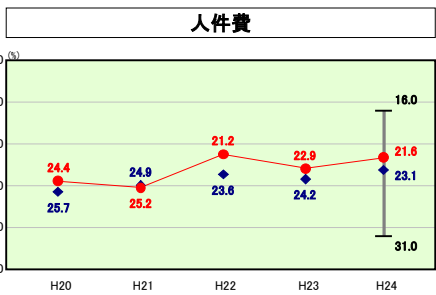


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



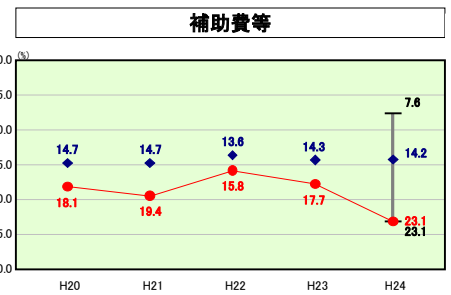
類似団体内順位 24/26 全国平均 13.3 青森県平均 10.9

物件費の分析欄
 ここに入力
 物件費の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。指定管理制度の導入により、委託料に移行している他、出先機関機関が多いためである。今後も物件費全体の経費節減に努めていく。



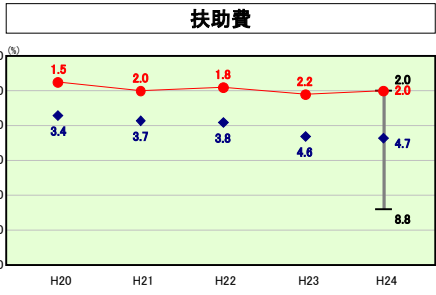
類似団体内順位 8/26 全国平均 24.8 青森県平均 20.2

人件費の分析欄
 ここに入力
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づき、職員等の定員管理、給与の適正化等に積極的に取り組んできた効果が表れており、事務事業の見直し等による職員定数の適正化に今後も努めていく。



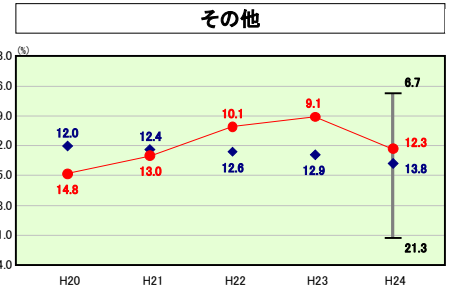
類似団体内順位 26/26 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

補助費等の分析欄
 ここに入力
 補助費等の経常収支比率が類似団体平均を上回っている。一部事務組合のごみ、し尿処理、消防業務等の負担金や畜産担い手育成事業、漁業振興対策に係る助成金が多額になっている事が要因となっている。今後も補助金の適正化に努め、歳出削減を図っていく。



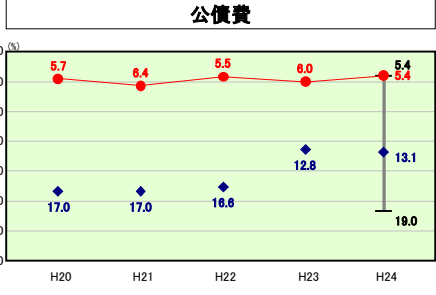
類似団体内順位 1/26 全国平均 11.2 青森県平均 9.9

扶助費の分析欄
 ここに入力
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も継続して資格審査等の適正化に進め、扶助費の抑制に努めていく。



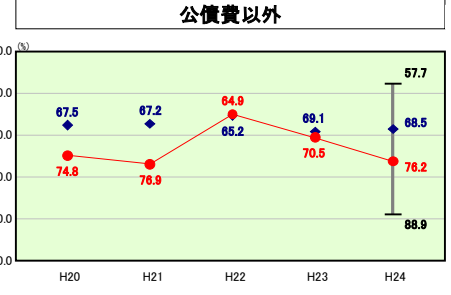
類似団体内順位 11/26 全国平均 12.5 青森県平均 13.8

その他の分析欄
 ここに入力
 その他に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。今後も他会計への繰出金の適正化を図り、普通会計の負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 1/26 全国平均 18.8 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
 ここに入力
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も現在の水準を維持できるよう「財政運営計画」に基づき村債の借り入れを精査し、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 23/26 全国平均 71.9 青森県平均 69.4

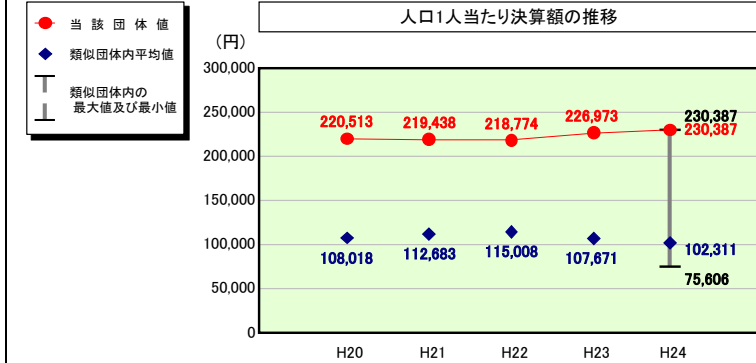
公債費以外の分析欄
 ここに入力
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは他会計への繰出金の減によるものが大きな要因であり、今後も繰出金の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県六ヶ所村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

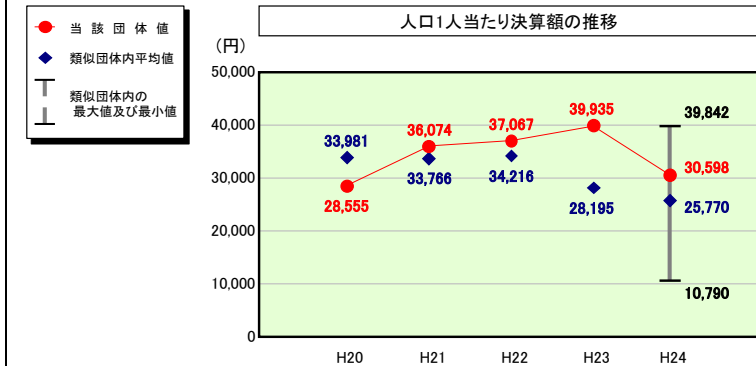
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,716,096	156,407	80,971	93.2
賃金(物件費)	57,378	5,229	7,718	▲32.2
一部事務組合負担金(補助費等)	553,519	50,448	13,984	260.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,037	277	1,762	▲84.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	310,910	28,337	4,953	472.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,318	4,495	1,373	227.4
▲退職金	▲162,447	▲14,806	▲8,450	75.2
合計	2,527,811	230,387	102,311	125.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.49	9.30	6.19
ラスバイレス指数	103.4	103.8	▲0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

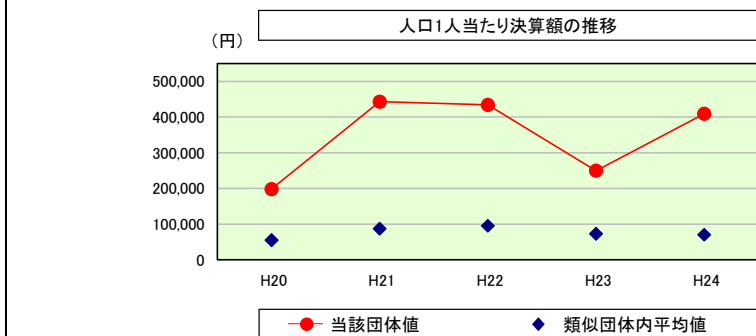


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	461,893	42,097	43,273	▲2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	303,858	27,694	15,208	82.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	128,469	11,709	7,402	58.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,403	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲56,903	▲5,186	▲1,631	218.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲501,595	▲45,716	▲40,887	11.8
合計	335,722	30,598	25,770	18.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

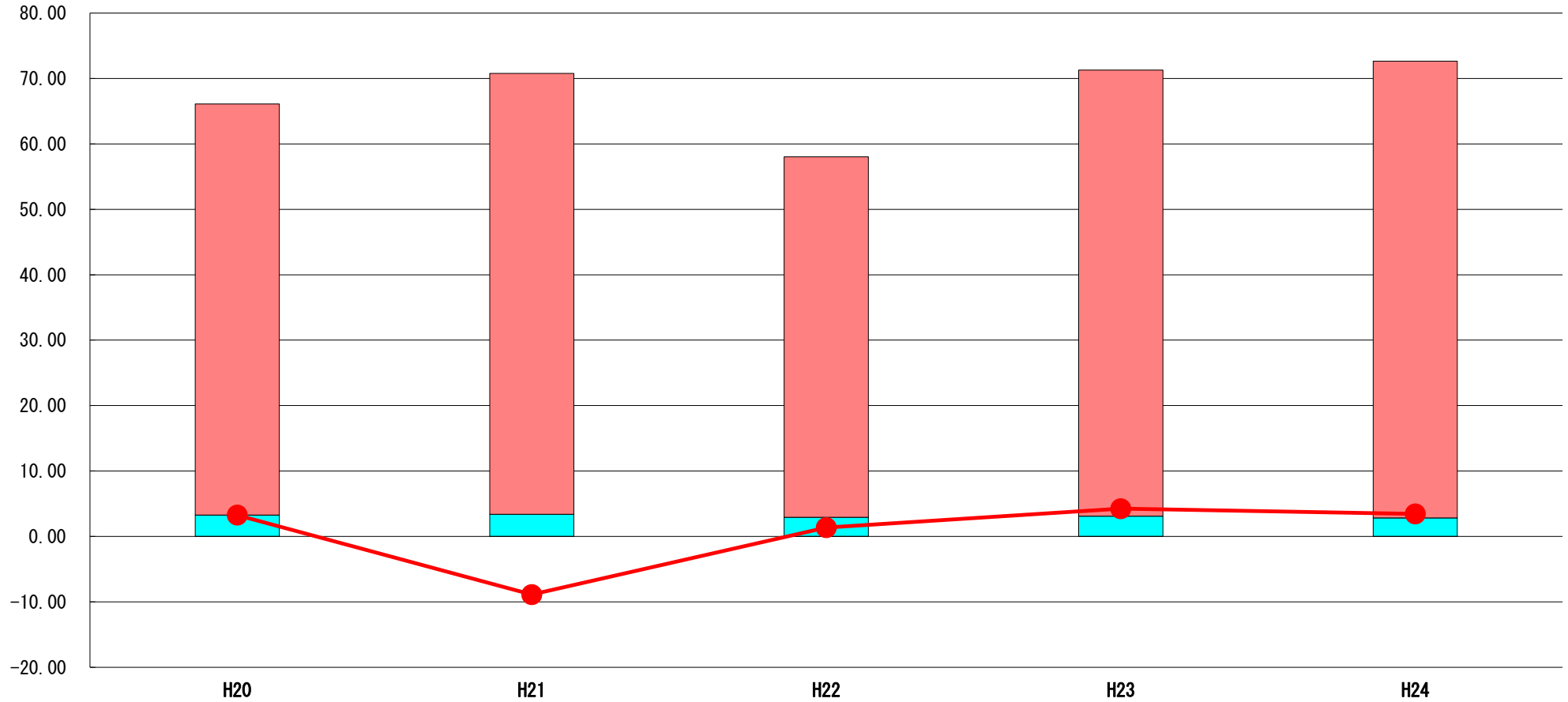
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	2,227,250	197,820	▲12.0	54,836	17.9	▲29.9	
うち単独分	1,415,715	125,741	▲17.4	30,795	15.0	▲32.4	
H21	4,972,020	442,942	123.9	86,910	58.5	65.4	
うち単独分	2,558,410	227,921	81.3	50,891	65.3	16.0	
H22	4,864,436	434,015	▲2.0	95,443	9.8	▲11.8	
うち単独分	2,248,778	200,640	▲12.0	48,538	▲4.6	▲7.4	
H23	2,758,564	249,712	▲42.5	72,729	▲23.8	▲18.7	
うち単独分	1,999,765	181,023	▲9.8	36,291	▲25.2	15.4	
H24	4,489,176	409,148	63.8	70,317	▲3.3	67.1	
うち単独分	2,294,142	209,091	15.5	35,725	▲1.6	17.1	
過去5年間平均	3,862,289	346,727	26.2	76,047	11.8	14.4	
うち単独分	2,103,362	188,883	11.5	40,448	9.8	1.7	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		62.86	67.40	55.11	68.20	69.83
 実質収支額		3.25	3.39	2.92	3.09	2.83
 実質単年度収支		3.26	▲ 8.90	1.34	4.23	3.44

分析欄

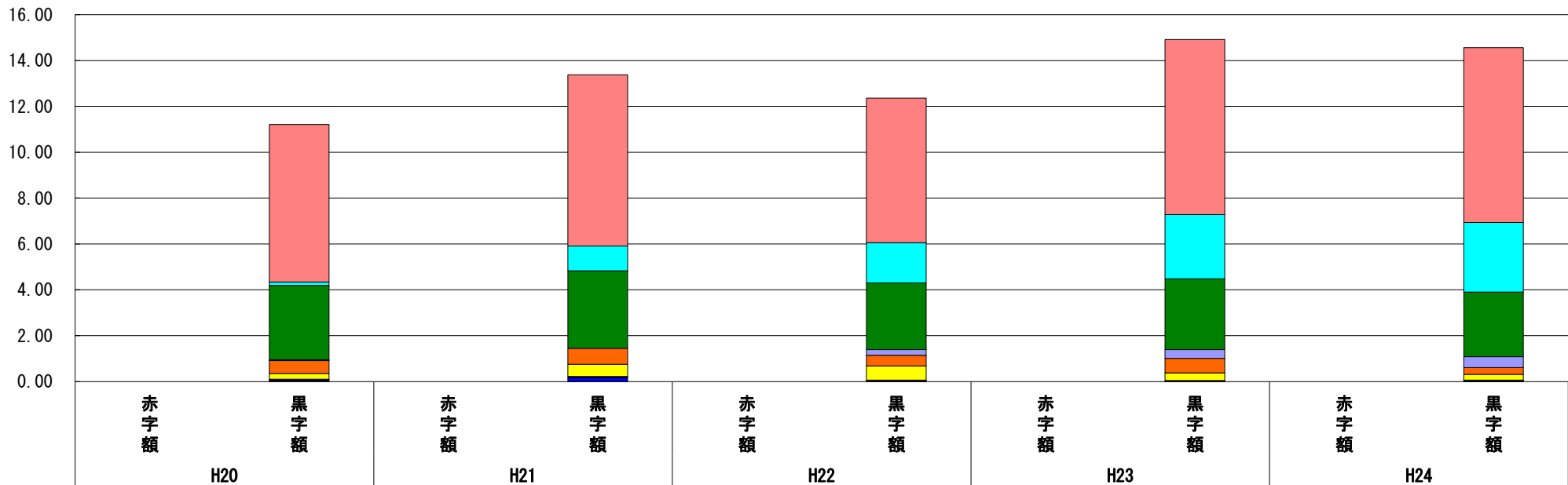
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.87	7.47	6.30	7.64	7.62
下水道事業会計		0.15	1.08	1.76	2.80	3.04
一般会計		3.24	3.38	2.91	3.09	2.82
農業集落排水事業会計		0.04	0.00	0.24	0.38	0.47
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.56	0.70	0.47	0.63	0.30
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.25	0.53	0.62	0.34	0.25
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.04
土地区画整理特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.17	0.02	0.01	0.01

分析欄

ここに入力

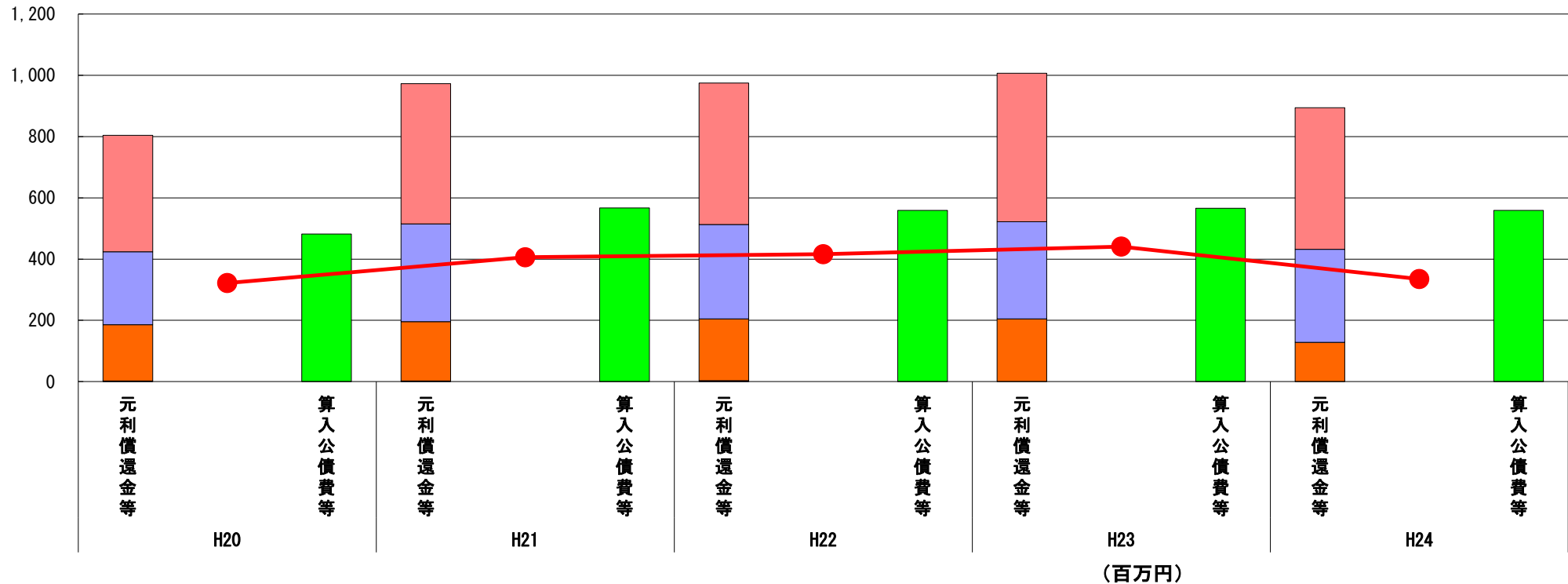
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		380	458	462	485	462
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		238	319	308	317	304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		184	194	202	205	128
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		2	2	3	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		482	567	559	566	559
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		322	406	416	441	335

分析欄
ここに入力

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

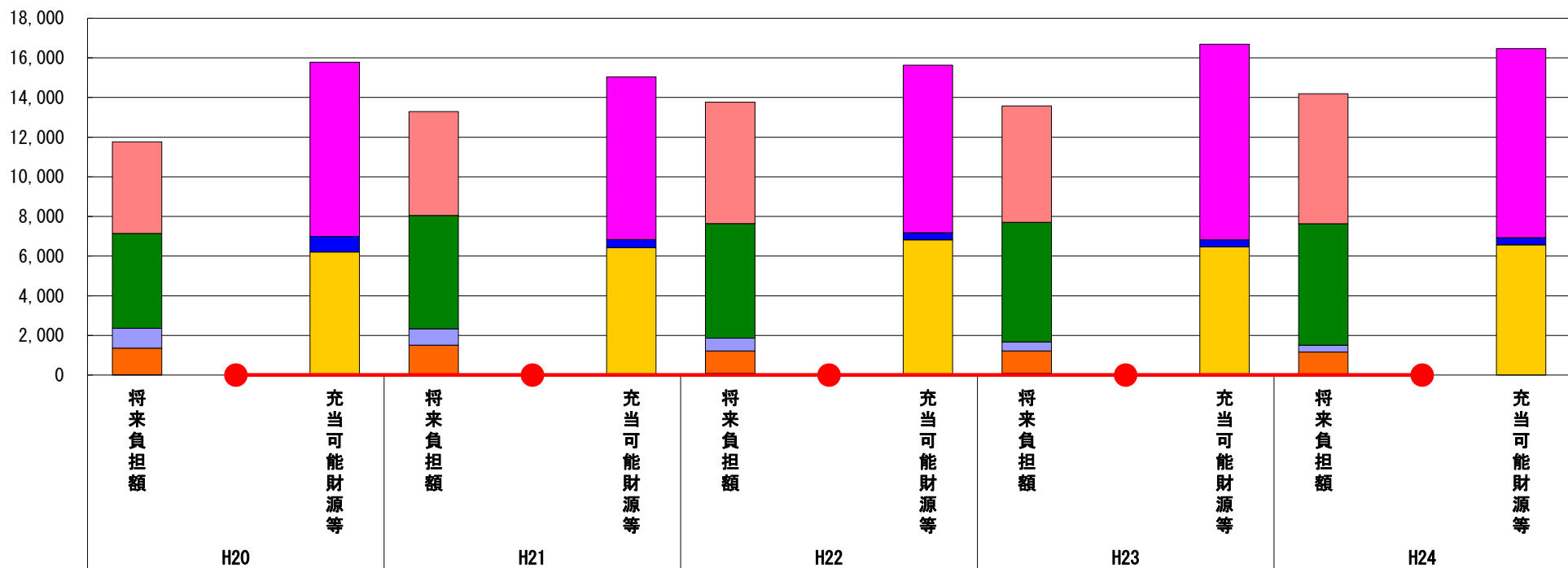
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,620	5,244	6,124	5,874	6,557
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,783	5,715	5,774	6,026	6,124
	組合等負担等見込額		1,000	827	648	462	348
	退職手当負担見込額		1,344	1,450	1,123	1,123	1,119
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		16	57	94	93	40
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,786	8,202	8,446	9,864	9,536
	充当可能特定歳入		786	414	363	354	356
	基準財政需要額算入見込額		6,208	6,424	6,820	6,467	6,571
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,017	▲ 1,747	▲ 1,866	▲ 3,106	▲ 2,275

分析欄

ここに入力

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。